

「安心と信頼」私たちの想いを未来へ繋ぐ

# 第67期 報告書

2018年6月1日～2019年5月31日



証券コード：7434

# Growing UP 「さらなる成長」



代表取締役社長

村井善幸

## ■ 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第67期決算（2018年6月1日から2019年5月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

## ■ 経営方針

当社は、当社と関わった人皆様に「安心」を提供し、「信頼される企業」を目指しています。

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

### 3つの宣言「提供・創造・貢献」

1. 健全な事業活動を通じて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々に安心を提供します。
2. 我々だからこそ提供できる何かを求めて、豊かな価値を創造します。
3. より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に貢献します。

## ■ 経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動  
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展

開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。

### 2. 配送システム

名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

### 3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ

独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-StopShopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

### 4. 採算とリスク管理の徹底

全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

### 5. システム投資の強化

主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

### 6. 地域社会への貢献

廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに地域社会との密接な交わりを強化いたします。

## ■ 営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、消費税上げや少子高齢化による労働力の低下など先行きが不透明な面もありながらも東京五輪関連などの公的需要に支えられ引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

米国と中国によるグローバル規模での貿易摩擦の長期化の影響を受けながらも輸出部門はおおむね横ばいで推移、自動車産業を中心に企業収益は過去最高を記録し研究開発・AI関連の設備投資等の増加も期待されます。

当管材業界におきましても、製造業等による設備投資が堅調に推移し、かつ、東京五輪関連需要も旺盛だったことから販売活動としては比較的順調に推移しました。一方で、慢性的な労働力不足による人件費や物流費などのコスト上昇圧力が依然として強いことから、引き続き収益環境については厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社は新規得意先の開拓、他社競合得意先での売上シェア獲得、商品在庫アイテムの充実・拡大により営業基盤の強化を進めてまいりました。また、物流・ECでは合理化・省力化につながるシステム、インフラの整備にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は26億59百万円（前期比3.7%増）となり、利益面につきましては、営業利益は4億81百万円（前期比15.7%増）、経常利益は6億10百万円（前期比13.5%増）、当期純利益は4億20百万円（前期比16.3%増）となりました。

## ■ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内・海外ともに地政学リスクなどによる不確実性が高まっており、企業収益については楽観視できない状況が続くものと思われます。

当管材業界におきましては、景気の先行き不透明感による製造業等の設備投資減速や東京五輪関連需要のピークアウトなども予想されることから、市場規模の伸び悩みによる一層の競争激化と、人手不足や物流事情などのコスト増大なども加わり、従来以上に経営環境は厳しい状況となります。

このような環境下において当社は以下の課題に取り組んでまいります。

### ① 地域戦略

地域の特色・市場動向性を踏まえたきめ細やかな営業を展開します。

### ② 商品構成の変革

市場ニーズ、地域の特徴に対応した商材の品揃え・販売強化を展開します。

### ③ 人材育成

社員のレベルアップをより一層高めるため、OJT・OFF-JTを活用した取り組みを積極的に行います。

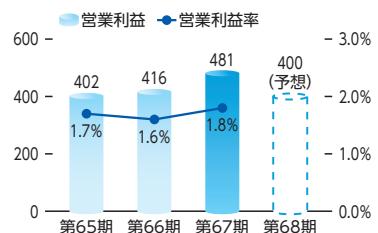
以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高275億円、営業利益4億円、経常利益5億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

## ■ 業績ハイライト

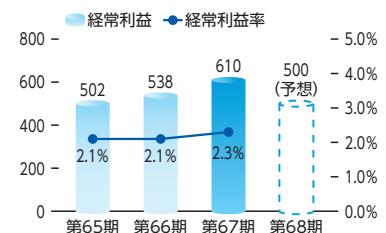
売上高 (単位: 百万円)



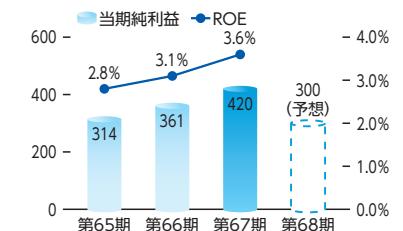
営業利益・営業利益率 (単位: 百万円)



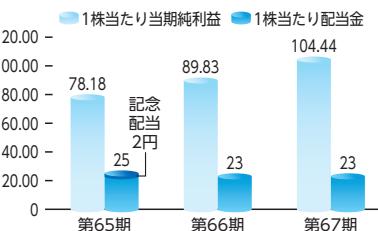
経常利益・経常利益率 (単位: 百万円)



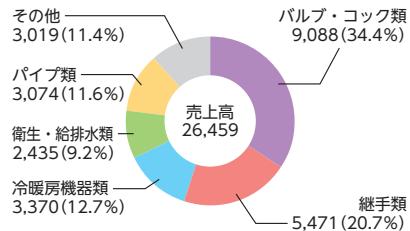
当期純利益・ROE (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益・1株当たり配当金 (単位: 円)



商品別売上高構成比 (単位: 百万円)



# 財務諸表 (要約)

## ■ 貸借対照表

	当期 (2019年5月31日現在)	前期 (2018年5月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>12,202</b>	<b>12,087</b>
現金及び預金	1,433	1,656
受取手形	2,817	2,409
電子記録債権	1,947	2,196
売掛金	3,814	3,974
商品	2,142	1,814
その他	46	35
<b>固定資産</b>	<b>6,432</b>	<b>5,715</b>
有形固定資産	4,318	3,115
無形固定資産	108	113
投資その他の資産	2,005	2,486
<b>① 資産合計</b>	<b>18,635</b>	<b>17,802</b>

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (2019年5月31日現在)	前期 (2018年5月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>6,123</b>	<b>5,195</b>
電子記録債務	3,923	—
支払手形	—	2,788
買掛金	1,795	1,956
その他	405	450
<b>固定負債</b>	<b>872</b>	<b>945</b>
<b>② 負債合計</b>	<b>6,996</b>	<b>6,141</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>11,187</b>	<b>10,859</b>
資本金	1,312	1,312
資本剰余金	1,315	1,315
利益剰余金	9,009	8,681
自己株式	△ 449	△ 449
評価・換算差額等	451	802
<b>③ 純資産合計</b>	<b>11,639</b>	<b>11,661</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,635</b>	<b>17,802</b>

## ■ 財務Point

### ① 資産

資産につきましては、当事業年度末の総資産は186億35百万円となり、前期末と比較して8億32百万円増加しました。

流動資産合計は122億2百万円となり、前期末と比較して1億15百万円増加しました。これは主に電子記録債権が2億48百万円、現金及び預金が2億22百万円、売掛金が1億59百万円減少しましたが、受取手形が4億7百万円、商品が3億27百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して7億17百万円増加し、64億32百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億82百万円、更生債権等が40百万円減少しましたが、土地が8億8百万円、建物が3億98百万円増加したこと等によります。

### ② 負債

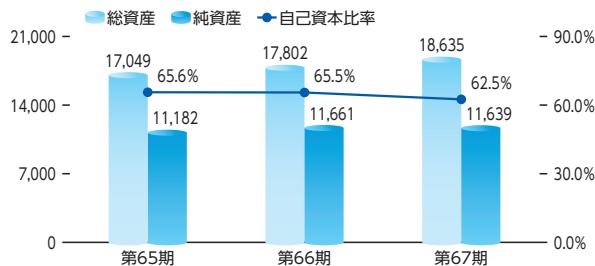
負債につきましては、当事業年度末の負債合計は69億96百万円となり、前期末と比較して8億55百万円増加しました。

流動負債合計は61億23百万円となり、前期末と比較して9億28百万円増加しました。これは主に支払手形が27億88百万円、買掛金1億61百万円減少しましたが、電子記録債務が39億23百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して72百万円減少し、8億72百万円となりました。これは主に資産除去債務が39百万円、退職給付引当金が21百万円増加しましたが、繰延税金負債が1億34百万円減少したこと等によります。

## 総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)



### ③ 純資産

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は116億39百万円となり、前期末と比較して22百万円減少しました。これは主に、当期純利益を4億20百万円計上しましたが、株式等評価差額金が3億50百万円減少し、配当金を92百万円支払ったこと等によります。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)	前期 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)
売上高	26,459	25,506
売上原価	23,199	22,430
売上総利益	3,259	3,076
販売費及び一般管理費	2,777	2,659
営業利益	481	416
営業外収益	196	172
営業外費用	68	51
経常利益	610	538
税引前当期純利益	610	538
法人税、住民税及び事業税	179	193
法人税等調整額	10	△ 16
当期純利益	420	361

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)	前期 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	1,132	167
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,262	△ 166
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 92	△ 100
現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)	△ 222	△ 99
現金及び現金同等物の 期首残高	1,656	1,755
現金及び現金同等物の 期末残高	1,433	1,656

## ■ 配当方針及び配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ  
ており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、  
安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質  
の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮し  
つつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努める  
ことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を  
踏まえて、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます  
予定です。

## ■ キャッシュ・フローPoint

### ④営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は11億32百万円となりました。こ  
れは主に法人税等の支払が1億99百万円あったことやたな卸資産の  
減少が3億27百万円ありましたが、税引前当期純利益を6億10  
百万円計上し、仕入債務が9億73百万円増加したこと等によります。

### ⑤投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億62百万円となりました。こ  
れは主に、有形固定資産の取得が12億22百万円あったこと等によ  
ります。

### ⑥財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは配  
当金を支払ったことによります。

# 会社の状況

## ■ 会社概要 (2019年5月31日現在)

商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号 ☎ 052 (562) 3311
設立	1952年5月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	242名

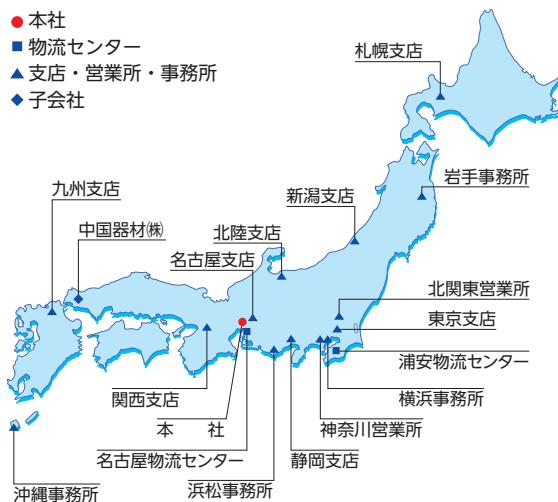
## ■ 役員一覧 (2019年5月31日現在)

代表取締役社長	村井 善幸
取締役 役 服部 透	営業本部長
取締役 役 加藤 邦彦	総務本部長
取締役 役 今崎 清明	西日本エリア統括部長
取締役 役 金戸 俊哉	経理本部長
取締役 役 三浦 博隆	監査等委員
取締役 役 石原 真二	監査等委員
取締役 役 赤星 知明	監査等委員

(注) 石原真二氏及び赤星知明氏は、社外取締役であります。

## ■ 主要事業所 (2019年5月31日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
	浦安物流センター	千葉県浦安市	☎ 047 (350) 7381
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



# 株式の状況

## ■ 株式の状況 (2019年5月31日現在)

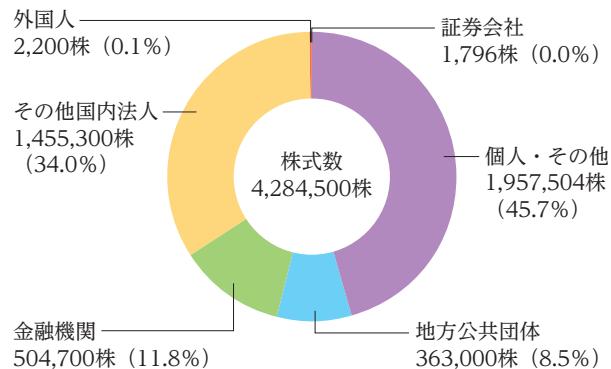
発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式総数 (自己株式256,558株を含む)	4,284,500株
株主数	347名

## ■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
オータケ持株会	477,300	11.85
西尾市	363,000	9.01
株式会社キッツ	338,000	8.39
オータケ従業員持株会	307,889	7.64
鈴木照	182,000	4.52
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.54
株式会社三菱UFJ銀行	140,000	3.48
尾崎美津子	113,300	2.81
株式会社名古屋銀行	107,600	2.67
株式会社ベン	107,000	2.66

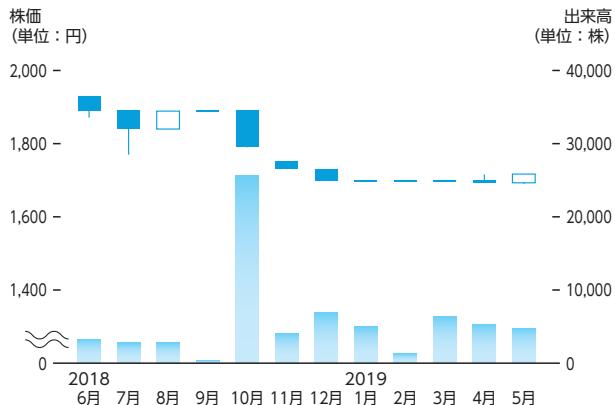
- (注) 1. 当社は自己株式256,558株を保有していますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

## ■ 株式分布状況 (2019年5月31日現在)



(注) 個人・その他には自己株式256,558株を含んでおります。

## ■ 株価・出来高推移



## ■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年5月31日 毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.kk-otake.co.jp">http://www.kk-otake.co.jp</a>
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

### ・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ホームページのご案内

当社に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kk-otake.co.jp>



トップページ



IR情報

# 株式会社オータケ

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号  
052-562-3311

